

フランスにおける

ソーシャル・ワーカー養成制度の変遷

阪 上 裕 子

I ソーシャル・ワーカー養成制度の

発生から確立まで

フランスにおけるソーシャル・ワーカーの発生に影響を与えたものとして、まず 1874 年に乳児の健康管理を規定した Roussel 法をあげねばならない。この法律制定ののち、学校、家庭などを訪問して衛生教育の普及をはかる「調査員」があらわれているが、これがフランスにおけるソーシャル・ワーカーの起源であるといえる。また労働婦人の保護を規定した Engerand 法、つづいて発展した、病人、老人、障害者などに対する援助規定も重要である。というのは、これらの規定がおこなわれた結果、多くの慈善事業がはじめられ、その援助活動の不成功がソーシャル・ワーカー養成制度の発生を促す原因の一つとなったからである。すなわち、これらの慈善事業は、物品支給、現金支給などの方法による援助をおこなったが、その多くが不手際な、且つ被援助者の尊厳を傷つけるものであり、援助は困難をきわめていた。そのため、慈善事業にたずさわる人々の知識改善のための適切な教育制度をつくろうとする考えが起ってきた。さらに、被援助者に対して教育的役割を果たし得る能力や特定のカテゴリーに属する人間のニーズを調査する能力の養成が必要であると考えられた。

1911～1912年、最初の社会福祉学校がいくつか創立されたが、それぞれアメリカの社会事業学校を参考にしつつ、上の原則に基づく教育課程を採用していた。

1927年には社会福祉学校連盟が発足し、その活動の結果、1932年、ソーシャ

ル・ワーカー免許 (Le Brevet de capacité d'assistante de service social) が公衆衛生省 (Ministre de la Santé Publique) によって制定された。この時の規定では、ソーシャル・ワーカー養成課程の教科内容は種々の社会問題に関する教育に重点をおいたもので、健康・衛生面の教育、養成はあまり含まれていなかった。⁽¹⁾

一方、この1932年のソーシャル・ワーカー免許の制定に先き立って、1922年には「社会衛生および児童衛生訪問看護婦免許」(Le brevet de visiteuse d'hygiène sociale et de l'enfance) が創設されており、以来、健康衛生すなわち各種疾病の治療および予防に関する知識を基礎とし、在宅サービス、衛生教育の能力養成を目的とする教科課程による訪問看護婦の養成がおこなわれていた。⁽²⁾

ソーシャル・ワーカー免許の制定ののちしばらくは、ソーシャル・ワーカーが種々の社会問題の解決を、訪問看護婦が健康・衛生に関するサービスをと、それぞれ別個の対象と業務をもつ二職業としてその併存が認められていたようである。しかし実際には、社会問題と健康問題とは互いに密接に影響し合うために、サービスの重複による浪費がみられ同時にいずれも専門化されすぎた（活動領域を限定しすぎた）職業活動および養成制度の欠陥が感じられるに至った。二職業の統合と教育課程、業務内容の多様化を目指す動きがおこり、1938年には、両者を合併させた性格をもつ新しいソーシャル・ワーカー像が作りあげられている。こうして、ソーシャル・ワーカーは、個人または家庭が遭遇するあらゆる困難、問題に対処しうる専門家となり、その養成課程は健康衛生面および種々の社会問題の双方に関する教育、養成を含むものとして制度化されることとなった。フランス社会福祉の伝統である **polyvalence** はこの二職業の統合に起源するものであるといえよう。⁽³⁾ なお1940年に二元性復活への動きがおこったが、翌1941年には再びソーシャル・ワーカー単一資格制度を規定する法令が出されている。⁽⁴⁾

1939年にはじまった第2次世界大戦は、前大戦と同じく、各種社会福祉活動の発足あるいは拡張、発展をもたらし、フランスにおける社会福祉発達史上重要な一時期を形成している。ソーシャル・ワーカー養成制度に関連する出来事

としては、戦争による社会問題の急増によってソーシャル・ワーカーの不足をきたしたため、多くのボランティアあるいは無資格ワーカーが社会福祉活動に参加したことが知られている。いわば、戦争は、社会的ニードの増大によって社会福祉活動の各分野において多くのパイオニア的な人材を発見し育てたといえるが、彼女たちの大半は無資格であった。戦争終結後この点が問題とされ、1946年には、ソーシャル・ワーカー資格をもつものだけに就業権を限定する規定がつけられている。それと同時に、当時就業中の無資格ソーシャル・ワーカー⁽⁵⁾に対して資格取得の機会を与える施策がとられたが、この暫定的制度は1954年をもって終わっている。以来、現在に至るまでソーシャル・ワーカーの養成は「社会福祉学校」における養成課程を経て国家試験に至る単一コースでおこなわれている。⁽⁶⁾
⁽⁷⁾

註 第 I 章

- ① 1932年1月12日の法 (décret)
- ② 1922年6月27日の法 (décret)
- ③ 1938年2月18日の法 (décret)
- ④ 1942年7月11日の法 (décret)
- ⑤ 1946年4月8日の法 (loi)
- ⑥ 1946年4月8日の法制定時、無資格就業のソーシャル・ワーカーに対して地方団体および国が資格取得試験をおこなったところ希望者は約12,000名であった。これらのものに対して2種の対策がとられている。すなわち、(1)1941年以来社会福祉業務についていたもののうち、資格取得試験に合格したものは終身的にソーシャル・ワーカーまたはソーシャル・ワーカー補助者として認可する。(2)1946年現在社会福祉業務についていたもののうち、看護婦その他の免許をもつもの、および社会福祉業務に2年以上についていたものを暫定的に補助者として認可する。(なお、補助者は有資格のソーシャル・ワーカーの監督下においてのみ就業が許される)

これによって認可をうけたものは、ソーシャル・ワーカーが1,700名、終身的なソーシャル・ワーカー補助者が650名、暫定的補助者が3,500名となっている。

1954年2月24日政令によってこの制度は打ち切られた。このときには当初の無資

格ワーカーのうち50%以上がすでに業務を離れ、約1,200名は養成課程を経て資格を取得していたことが報告されている (Informations Sociales de la France, p. 949) .

- ⑦ 1960年10月15日の省令 (arrêté) の制定以来、国家試験受験資格には、「社会福祉学校において所定の養成課程を経たこと」が含まれており、受験者の届け出は社会福祉学校がおこなうことになっている。通信教育も認められない。

II ソーシャル・ワーカーの質的向上と

専門職業化

前述の如く、ソーシャル・ワーカー養成制度は、その創設(1932年)以来、二つの世界大戦を含む諸々の社会条件の変化に伴って、隣接職業であった訪問看護婦との統合(1938年および1942年)就業権限の限定と法的地位の単一化(1946年および1954年)と、いくつかの重要な変革を経て確立、安定への道を辿って来た。その後は、前記諸改正のような養成制度全般に関わる大規模な変革はおこなわれていないが、社会福祉学校入学資格や国家試験の様式などに関する部分的変革がいくつかおこなわれている。たとえば、国家試験において筆記試験の成績を合否の基準にとり入れた規定(1954年11月5日の法(décret))、口答試問の数を減少し、同時により selective なものにした規定(1960年10月15日の法(décret))、また、従来単一委員会の二部門として存在していた「社会福祉教育委員会」(le conseil de perfectionnement des études de service social)と「看護婦教育委員会」(le conseil de perfectionnement des infirmières)とを分離し、それぞれ独立させた規定(1957年10月5日の法(décret))、ソーシャル・ワーカー養成コース独自の入学試験制度の制定(1959年3月23日の法(décret))などである。

このような改正がおこなわれたことは、第2次大戦後の社会におけるソーシャル・ワーカーの役割の変遷と密接に関連していると思われる。すなわち、フランスのソーシャル・ワーカーは、その発生以来あらゆる種類の問題をひき受け、これに対して具体的、精神的援助を与えるのみならず、さらに衛生教育や

家事指導によって教育的役割を果たし、ときには看護婦業務に似たサービスをもおこなってきた。いいかえればソーシャル・ワーカーは援助の対象および処遇の多様性を職業的使命とし、またそのことによって社会のニーズに應えていたといえる。いわばその社会的役割は、善意と援助の意欲に燃えた半専門的職業人であることではなかっただろうか。ところが、第2次大戦後、フランスにおいても社会生活の複雑化と分業化の世界的現象が進展し、加えて社会福祉、社会保障の拡充ならびに組織化がおこなわれて各種事業の専門化が進んできている。各分野におけるソーシャル・ワーカーの起用が法的に規定され、あるいは⁽¹⁾義務づけられ、⁽²⁾広義の国民福祉に関わる業務または機関はほとんどすべてソーシャル・ワーカーの職場となった。このことは、ソーシャル・ワーカーの活動領域の拡張をもたらしたが、同時に、広汎な活動領域の各分野においてソーシャル・ワーカーはどのような役割を果たすべきか、そのためには何をなすべきかといった、他の専門職業人との協働体制のなかでのソーシャル・ワーカーの適応と独自性（専門職業性）の探求がはじめられることともなった。ソーシャル・ワーカーの業務のなかで専門的社会福祉事業の占めるべき比率が（個々のワーカーにとっても、また職業全体にとっても）以前より高いものとなったといえる。いいかえれば、ソーシャル・ワーカーは、社会における有用性を保つためには従来の半専門的職業人から専門的職業人へと変質する必要にせまられてきたといえよう。

1954年以降、国家試験不合格者の数が増加していることおよび、社会福祉教育関係者が、その原因はソーシャル・ワーカーとしての十分な能力をもたないものの入学が許されていたことにあるとみなしていることを考え合せると、前記の⁽³⁾1954年におこなわれた国家試験の様式の部分的改正が、合格基準の引き上げすなわちソーシャル・ワーカーの質的向上を目指すものであったことはあきらかといえよう。1960年のものについてはこの種の資料はないため、おそらく前改正と同じ基本的方向づけにもとづくものであろうと推論しうるのである。

このような、ソーシャル・ワーカーの専門職業化の動向は、さらに、近接職業であった看護婦の養成制度との関係をも変えることとなる。

前述の如く 1938 年以来、ソーシャル・ワーカー養成課程には健康・衛生面の教育が含まれることになっている。具体的には、第 1 学年の教育内容が看護婦養成課程（2 ケ年）の第 1 学年のものと共通である。そして、社会福祉学校の大半が同時に看護婦養成学校をも兼ねているため、実際には二職業の養成課程第 1 学年は共同教育の形でおこなわれているところが多い。⁽⁴⁾ 元来ソーシャル・ワーカーにとって必要であると考えられた「健康・衛生面の教育」とは、具体的には、看護婦業務に近いものを（あるいはその一部分を）おこない得る能力の養成であると解すべきであろう。現にソーシャル・ワーカーの日常業務のなかには、種々の状況における「医師の補助者」的行為が多数含まれていた。また第 1 学年教科課程に関する記述には、「医師を補助しうる能力」を主要な目的の一つとして明記しているものが少なくない。とすれば、第 1 学年の二職業共同教育システムは甚だ合理的なものであったといえる。この他にもこの共同教育システムの利点はいろいろあげられているが、たとえば次のものがある。

看護婦資格保有者がソーシャル・ワーカー養成コースに入学する場合には、第 1 学年既修とみなされ、第 2 学年への編入学が許されることもあって、看護婦およびソーシャル・ワーカーの双方の資格を取得するものがかなり多い（約半数）。これは両職業間の相互理解を容易にしている要因のひとつである。地区社会福祉事業（*service social de secteur* とくに農村地区において）、学校社会福祉事業（*service social dans des écoles*）、企業内社会福祉事業（*service social dans l'entreprise*）などの分野では、現在でも、看護婦資格をも備えたソーシャル・ワーカーの求人が多いが、この使用者側の現実的具体的要望にながらく応えてきたことも重要であろう。その他、教育に要する人的物的資源の節減もあげるべきかも知れない。

以上に述べた如く、両職業教育における「医学的養成」の目的および養成機関の同一性、そして種々の実際的便宜の存在に支えられて、看護婦、ソーシャル・ワーカーの養成制度はながらく緊密な連絡、提携を保ってきた。両職業の

間には、人的重複によって顕著にあらわされる、一種の同質性さえ感じられる。

しかし、ソーシャル・ワーカーの専門職業化の必要性がおこるにつれ、ソーシャル・ワーカーの資質および能力の向上が必須となり、国家試験の合格基準が引き上げられると同時に、ソーシャル・ワーカー個有の養成制度のあり方が探求され、そのために必然的に、近接職業であった看護婦との相違点が注目を浴びることになったものと考えられる。前記の両職業教育の研究機関の分離と独立、入学資格の区別などの措置は、ソーシャル・ワーカーの側からみるならば、職業活動の縮少と専門化への道程であったといえる。

註 第 II 章

- (1) 1945 年を中心に、社会制度および保健制度の再組織がはじめられており、この時期には、各分野において現行制度の起源となった規定が多くみられる。たとえば次のものがあげられる。

④ 母子保護事業

1945 年 11 月 2 日の命令 (Ordonnance) : 各県における保健設備の設定を義務づけたもの。この命令によって、妊婦、5 才以下の児童およびその母親を対象とする母子保護事業が組織化され、各県の健康局長に委託された。

⑤ 学生生徒の保健事業

1945 年 8 月 18 日の法 (Décret) : それまで任意制であった学校生徒の医学的検査を義務制とした。

1945 年 11 月 20 日の法 (arrêté) : 中等教育機関における健康管理を組織化した。

1949 年 9 月 19 日の回覧状 (Circulaire) : 関連他事業との連絡提携を規定。

⑥ 結核対策

1945 年 10 月 31 日の命令 (Ordonnance) : 結核対策を組織化。

⑦ 性病対策

1946 年 4 月 24 日の法 (loi) : 売春婦の保健カードおよび社会カードの制度を創設、性病の発見と治療を目的とするものである。

1948年8月18日の法 (loi) : 性病対策センターの機構および機能を規定。

⑤ ガ ン 対 策

1945年10月1日の命令 (Ordonnance) および1946年10月16日の法 (Décret) : ガン対策センターの法的 Status を規定。

⑥ 精神病対策

1946年7月10日の回覧状 (Circulaire) : 精神病予防対策を規定。

⑦ 社 会 保 障

1945年10月4日の命令: 社会保障の法制化をはじめた。

1945年10月19日の命令: 長期疾病、癱疾、老人の社会保障に関する諸規則を規定。

1946年10月30日の法 (loi) : 労働災害の保障について規定。

1946年7月8日の回覧状: 従来の「補償金庫」を「家族手当金庫」に改変。

1946年8月22日の法 (loi) : 家族手当の対象を国民全体に拡大。

⑧ 児 童 福 祉

1943年4月15日の法 (loi) : 17才以下の児童の経済的保護を規定。

1946年5月22日の法 (loi) : 不就学児に対する成人の責任を規定。

1945年4月12日の法 (loi) : 親が離婚した児童に関して民事判事が調査をおこなう権限を規定。

1945年9月1日の法: 児童の法的保護の中心機関として、非行少年の「監督教育局」(Direction de l'Education Surveillée) を創設。

1945年10月2日の法 (arrêté) : 関係省の Coordination 委員会を創設。

⑨ 住宅および都市問題

1943年6月15日の法 (loi) : 都市計画に関する規定。

1945年7月28日および10月26日の命令: 住宅改善国家基金 (Fonds National de l'amélioration de l'Habitat) を創設。

1946年10月28日の法 (loi) : 被災建築物の再建を規定。

- (2) 「母子保護事業」—1945年11月2日の命令において、家庭訪問による在宅監督はソーシャル・ワーカーによっておこなわれることを規定している。

「学生生徒の保健事業」—1945年11月20日の法において、生徒約1000人につき1名のソーシャル・ワーカーがおかれることとなった。1954年1月21日の法によって従来、保健事業補助者 (adjointe) がおこなっていた学校社会福祉事業がソーシャル

・ワーカーのみの業務とされた。

「結核対策」—1945年10月31日の命令によって結核相談所における社会福祉が必要に応じておこなわれることとなった。また次の規定によって結核治療施設はすべてソーシャル・ワーカーをおく義務をもつこととなった。

サナトリウム—1948年5月24日の法

予防保養所—1948年5月25日の法

療養所—1948年5月25日の法

post-cure サナトリウム—1950年1月6日の法

「性病対策」—1947年11月5日の法によって、ソーシャル・ワーカーが売春婦の社会的カード（家族状況、職業、売春をはじめた年令など）の記入に参加することが規定されている。1948年8月18日の法では、医師を補助し、関係諸事業の **coordination** をはかるソーシャル・ワーカー（1名）が各県に配置されると記されている。

「ガン対策」—1945年10月1日の命令で社会福祉がはじめられた。

「病院における社会福祉」—1941年12月24日の法（実施法令は1943年4月17日のもの）によって、200床以上の病院および人口10万人をこえる都市では社会福祉を設置することが義務づけられた。アルコール中毒については1954年4月15日の法で、ソーシャル・ワーカーが、他人に危害を与える中毒患者の発見にたずさわることが規定されている。

「社会保障」—1946年6月8日の法によって社会保険地方金庫におけるソーシャル・ワーカーによる社会福祉が組織されている。また1947年6月19日の法では、社会保険金庫における社会福祉の業務規定がなされている。

「農村社会福祉」—農村社会福祉は農業共同金庫の社会的サービスとして認められているが、法的には明確な義務づけはなされていなかったようである。ただ、ソーシャル・ワーカーの活動分野としての特殊性にもとづき、1944年3月14日の法およびその改正法1946年6月5日法（*arrêtés*）において、農業省、公衆衛生、人口省の両省による専門教育制度がつくられている。

「労働社会福祉」—1942年7月28日の法（*loi*）によって企業内社会福祉がおこなわれている。その後1946年11月9日の法（*décret*）により、ソーシャル・ワーカーとは別個の職業として労働カウンセラー（*Conseillère de Travail*）が制度化されて

いる。

「児童福祉」—1943年4月15日の法 (loi) で、児童福祉事業のスタッフにはソーシャル・ワーカー（この分野に関する専門教育を受けたもの）が含まれると規定されている。

「刑務所における社会福祉」—1952年4月1日の法 (décret) によって規定されている。

「外国人および移民に対する社会福祉」—外国人に関する1945年6月1日の労働省令および、避難民受け入れに関する1950年2月28日の国際組織との協約によって規定されている。

「軍隊における社会福祉」—1948年1月29日の法 (décret) によって規定されている。

- (3) 1958年2月の「社会福祉教育委員会」の会合において、1954年の規定の制定以来国家試験不合格者数が増大していることがあげられ、入学時の選定（看護婦学校のものと同通におこなわれていた）、または入学後早期の選定を再検討する必要があるとされた。
- (4) 1958年の報告では全国64校のうち45校が、1963年のものでは54校のうち43校が、両者の養成をおこなう *école mixte* である。

Ⅲ 専門職業教育への第一歩

— ソーシャル・ワーカー養成課程

全3年のカリキュラム改正—

主として1954年以降にはじまった、ソーシャル・ワーカーの質的向上と専門化を目指すいくつかの部分的制度変革のあとをうけて、1961年および1962年に、ソーシャル・ワーカー養成課程全3年のカリキュラムの改正がおこなわれている。つぎにこれらを取りあげて検討し、ソーシャル・ワーカー養成制度の⁽¹⁾その後の動きを探ることとする。

このカリキュラム改正を実際に担当したのは、さきにあげた「社会福祉教育

委員会」である。同委員会が中心となって作成した改正案に多少の細部修正が加えられたものが、公衆衛生・人口省によって採用されている。

改正は、第1学年カリキュラムについてまずおこなわれ、その作業が修了し、新カリキュラムによる第1学年教育の実施がはじめられてから、第2・3学年のカリキュラムについておこなわれるという風に、2段階に分けて実施されている。第1学年と第2・3学年の教科内容は非常に相違していることでもあり、便宜上ここでも(A)第1学年カリキュラム改正、(B)第2・3学年カリキュラム改正の二部に分けて考察する。

A. 第1学年カリキュラムの改正

第1学年カリキュラムについて、まづ問題とされたのが、従来の第1学年の教育が「医学的教育」であり、看護婦コース第1学年のものと共通である点である。検討の結果、最終的には、種々の社会問題において健康・衛生問題が重要な意味をもつことが多いという現実的条件が考慮され、ソーシャル・ワーカーにとって「医学的教育」は必要事であるとの結論が出されている。この決定によって、「第1学年教育内容の医学的性格が、社会問題あるいは種々の問題の社会的側面にのみ関心を抱く学生——とくに男子学生——をソーシャル・ワーカーの職業から遠ざける要因のひとつになっているのではないか」という批判は今後とも残ることとなり、事実上、ソーシャル・ワーカーは、これまでの伝統をひきついで専ら女性の職業とされることになった。⁽²⁾

看護婦養成コース第1学年との共通性も、教科々目に関する限り、一部を除いて今後とも引き継がれることとなった。とはいえ、この2職業のそれぞれにとって必要な「医学的教育」が非常に異質のものであることははっきりと認められている。疾病に関する知識を例にとれば、「看護婦に対しては患者の看護および治療のための必要知識が教えられるべきであり、一方ソーシャル・ワーカーには、病気の予防と病気によって生ずる社会問題の解決をはかるための必要知識が要求される」と述べられている。同委員会はまた「教科々目の共通性よりむしろ教育が合併方式でおこなわれていることが問題である」として、教⁽³⁾

育内容の「利用」を分離させることの必要性を示唆している。

第1学年の「医学的教育」の改正は、原則的には、かつてソーシャル・ワーカーの役割の一部分を占めていた看護婦業務を放棄し、それに代ってソーシャル・ワーカー個有の職業的能力を養成しようとの意図に基づくものであるといえる。しかし「現実から遊離した改正はおこなわ⁽⁶⁾ない」という態度——というより、伝統、現在就業中のソーシャル・ワーカーとの均質性、また各種専門社会福祉事業の発展と同時に部分的に現存している Polyvalence への社会的ニード、さらに教育設備の現状その他の現実的制限によって漸進的変革の形をとったものと思われる。

なお、このほかに、以前には第1学年課程に含まれていなかった「心理学」が加えられていることも改正の基本的意図と関連すると思われるが、これについては後述する。

B. 第2・3学年カリキュラムの改正

第2・3学年の教科内容は、社会福祉、社会学、心理学、法学、社会医学、経済学などであるが、そのいずれも最近約20年のあいだに急速な発達をみせていることは周知の通りである。⁽⁷⁾ところが、ソーシャル・ワーカー養成課程第2・3学年のカリキュラムは1954年以来改正されていないため、諸科学の発達とのあいだに大きくずれを生じ、種々の不便を招いていた。そのため、1962年に公式改正がおこなわれる以前からすでにあちこちの学校で、科目は古いままながらも内容的には新しい、進んだ教育が試みられていた。今回のカリキュラム改正は、これらの先駆的学校での教育内容を検討し、全体に侵透させるべく整理することであったといえる。このことは、カリキュラムのすべての部分についていえることであるが、とくに「社会福祉専門技術」と「心理学」「社会学」において顕著である。

社会福祉専門技術についてみると、従来のカリキュラムには、社会福祉に関する講義が含まれてはいたが、社会福祉個有の職業技術に関する学⁽⁸⁾科科目はなく、技術的養成は専ら実習において現場のソーシャル・ワーカーを観察し学び

とるやり方に期待されていた。職業教育の教育学としては甚だ経験論的なものであったといえる。

一方、現場のソーシャル・ワーカーの一部や社会福祉教育関係者のあいだでは、英米において発達した社会福祉独自の援助技術がすでに紹介され、そのフランス社会福祉への適応が試みられていた。そのなかでも、ケースワークの原理に基づく「個別社会福祉」(service social individualisé)の有効性はひろく認められていた。最近では社会福祉学校教師 (monitrice de l'école de service social) や主任ソーシャル・ワーカー (assistante sociale chef) を養成する上級養成課程 (formation supérieure または formation de cadre) に「個別社会福祉」の技術養成がとり入れられている。また、現場のソーシャル・ワーカーが個別的に (主としてスーパーヴィジョンの方法によって) この技術を習得する非公式の制度がおこなわれてきている。さらに、これらのあとをうけて、とくにパリ地方の社会福祉学校においては、基礎的養成課程のなかにも実質的には社会福祉専門技術の養成がおりこまれるところが増えてきていた。

カリキュラム改正に際して「社会福祉教育」の部分を担当したグループでは、こういった実験の試みの成果を詳細に検討し、さらに「個別社会福祉」⁽⁹⁾「集団社会福祉」⁽¹⁰⁾「コミュニティ社会福祉」⁽¹¹⁾の基本的3技術の定義をおこなった上で、これらの技術教育をソーシャル・ワーカーの基礎的養成制度 (formation de base) の課程にとり入れることを決定している。ただし、「集団社会福祉」および「コミュニティ社会福祉」については、教育体制が未だ不十分であるとして、当面はとくに「個別社会福祉」の教育を強化することにとどめている。⁽¹²⁾

ソーシャル・ワーカーの職業にとって有用であることがはっきりしているもの、そして同時に、全国的規模において教育条件がある程度ととのっているもののみに教科内容を限定したところに、職業教育としての基本的姿勢が感じられる。これまでもみてきたように、フランスのソーシャル・ワーカー養成制度は、常にそのときどきの社会のニーズに対応しようとする基本的方向づけに従

って発展し変革されてきている。これをおこなわしめたのは、慈善事業の成功を願うことから生れた歴史をもつソーシャル・ワーカー養成制度の内部の、すなわち現場のソーシャル・ワーカーおよび社会福祉学校教師 (*monitrice de l'école de service social*)⁽¹³⁾との意向であり願いであっただろう。しかしそれと同時に、この職業に対する外部からの、すなわち社会の要求、直接的には公衆衛生・人口省 (*Ministre de la Santé Publique et de la Population*)の行政方針に基づくそのときどきの現実的具体的要請がおよぼした影響を無視することはできない。否むしろ、後者がより強力にソーシャル・ワーカー養成制度の歴史を動かしてきたといえるほどである。

「心理学」および「社会学」の教科内容の改正は、従来の古典的心理学および社会学の概念を教える講義に代って、発達心理学、力動心理学、社会心理学を導入し、「社会学」「心理学」の講義内容を相互に関連づけたことである。そして、ソーシャル・ワーカー養成過程におけるこの2科学の講義のもつ目的が決してそれぞれの領域での専門研究家を養成することではなく、人間および社会に対してより鋭くよい広い視点を養うことによって社会福祉専門技術の習得を助けることである点が、「心理学および社会学」のカリキュラム改正を担当したグループの報告のなかで強調されている。たしかに、「社会福祉」が人間と環境の相互的適応をはかる専門技術である以上、その技術習得のためには、人間およびその環境に関してできるだけ広汎な且つ精確な知識、理解が前提条件であるといえる。とくに、心理学および社会学がともに、英米における社会福祉専門技術の発生と進展に重要な影響を与えてきた学問領域であることを考慮するならば、社会福祉専門技術教育の導入に伴ってこの2学科の教科内容が⁽¹⁴⁾大きくかえられたことは当然の措置であったといわねばならない。⁽¹⁵⁾

第2・3学年カリキュラムのその他の部分についても、古くなった教育内容の現代化および人間生活の諸条件に関する理解の推進の基本的方針にもとづく改正がなされている。

第2・3学年の実習についてはあまり大きな改正はおこなわれていない。従来16ヶ月であった実習期間が1ヶ月短縮されて15ヶ月（パートタイム制）とな

ったことだけである。これは、従来のカリキュラムのなかで実習の受け持っていた教育学的役割の一部が、「心理学」「社会福祉専門技術」「演習」などの教科目に移行した結果であると報告されている。

改正による新カリキュラムは次の通りである。

第1学年

- I. 人間およびその成長…………… 80 時間
序論（5h）解剖学、生理学（30h）、人間生長の諸段階（7h）、妊娠および児童期（38h）
- II. 健康…………… 28 時間
序論—健康保護の形態—個人、住宅、食生活の衛生（18h）、予防（8h）、衛生教育（2h）
- III. 疾病…………… 108 または 116 時間
概論（4h）、在宅患者、入院患者の問題の心理学的側面（6h）、薬学概論（8h）、病理学概要（30h）、妊娠、出産、産後の病理学（20h）、社会医学的疾患（20h）、精神科疾患（第1学年または第2学年のいずれかで選択、8h）、各科病理学（20h、ソーシャル・ワーカーの養成課程にのみ含まれる）
- IV. 公法および主要な保健、社会制度…………… 14 時間
- V. 看護婦およびソーシャル・ワーカーの職業ならびに職業倫理… 12 時間
- VI. 方法論および演習…………… 100 時間
実習…………… 10ヶ月（パートタイム制）
研修（1ヶ月）、乳児機関（1ヶ月）、児童医学機関（2ヶ月）、産科（1ヶ月）、一般医学機関（2ヶ月）、外科機関（1ヶ月）、社会福祉機関（2ヶ月）

第2・3学年

- I. 社会福祉教育…………… 150 時間
 - 1. 歴史
 - 2. 現行社会福祉制度

} (12h)

3. 社会福祉の実践 (138h)
 - 職業倫理および義務論 (10h)
 - 社会福祉の方法—概論および個別的な社会福祉 (75h)、集団社会福祉 (20h)、コミュニティ社会福祉 (15h) アドミニストレーション (10h)、リサーチ (8h)
- II. 人間の成長および社会医学的諸問題110時間
 1. 正常な状況における成長 (続) } (10h)
 2. 問題状況における成長 }
 3. 社会医学的諸問題—妊娠、児童、青少年、成人、障害者、老人の社会医学的保護 (25h)
 - 社会問題となる疾病—精神病、精神衛生、結核、性病、ガン、リウマチズム、心臓、血管疾患 (55h)
 4. 衛生 (20h)
- III 心理学および社会学 130時間
 1. 人文科学序論 (3h)
 2. 心理学 (80h) 一序論 (8h)、発生心理学、力動心理学 (60h)、援助の心理学 (12h)
 3. 社会学および社会心理学—社会学的研究の諸方法、パーソナリティ、文化と社会、社会構造と社会関係、社会学と社会福祉— (40h)
 4. 集団社会心理学 (7h)
- IV 経済学および人口統計学 75時間
 1. 統計 (5h)
 2. 人口統計学 (5h)
 3. 家庭の経済問題、家計 (10h)
 4. 経済学概論 (32h)
 5. 労働経済学 (13h)
 6. 社会福祉経済 (10h)

V 法学および社会立法90時間

序、法学原論

1. 公法概論（公権の組織財政組織概要） } (12h)

2. 民法、刑法概論 (16h)

3. 家族生活の法律的枠組 (18h)

4. 労働法 (11h)

5. 保健、社会行政々策の制度 (7 h)

6. 社会保障 (18h)

7. 児童および青少年の社会的保障 (8 h)

VI 演習245時間

実習15ヶ月

次の実習は義務制である。

1. 母子保護事業をおこなう家族社会福祉機関での実習（3ヶ月）、
ただし、母子保障事業を含まない家族福祉機関の場合は、別に母
子保護事業で2ヶ月の実習をおこなう。

2. 児童福祉機関での実習（2ヶ月）

3. 結核対策機関での実習（2ヶ月）

Desmottes 氏によれば、今回のカリキュラム改正作業はつぎの諸点に要約す
ることができる。⁽¹⁵⁾

1. 「個別の社会福祉」¹⁶⁾の最良の方法を用いて、社会福祉技術教育を導入し
たこと。
2. 講義を明確にし、その理解を促進するための補足的演習を編成しなおい
たこと。
3. 第1学年では「人間の成長」についての学習を、つづいて社会医学的諸
問題に関する学習を重視していること。
4. 力動心理学、集団社会心理学を強化し、その相互関連性を強調したこ
と。
5. 統計学、人口問題、家族生活および職業生活の経済問題、ソーシャル・

アクションの *Rentabilité* に関する精確な概念の学習のために社会経済学を強化したこと。

6. 種々の社会制度に関する知識を中心に、法学をとり入れたこと。
7. 家族生活の法律的枠組、保健行政、社会行政の諸制度についての学習をとり入れたこと。

以上を要約すると、改正による新カリキュラムの特徴は、(1)人間および社会とその病理に関する諸科学、諸制度の学習 (Desmottes 氏のあげた第3～第7項目に当るもの)、(2) その徹底をはかる教育学的対策 (第2項目に当るもの)、および(3)社会福祉専門技術教育 (第1項目に当るもの) の3点であるといえよう。

註 第 III 章

- (1) 第1学年カリキュラムについては1961年7月17日の省令によって、第2・3学年のものについては1962年11月8日の省令によってそれぞれ規定されている。
- (2) “*Informations Sociales*” 誌1963年3～4号 p. 17, 18.
- (3) 歴史的にソーシャル・ワーカーの大半は女性である。また、職業分類においても女性の社会的 (医学的) 職業のひとつとされている。法律文でも、*Assistantes Sociales et Assistants Sociaux* と女性形と男性形を並べて表現される場合もあるが、女性形のみで書き表わされたものの方が多数である。一般の表現では、ソーシャル・ワーカーは常に女性とされている。
- (4)(5)(6) “*Informations Sociales*” 誌1963、3～4、p. 15 および p. 18, 社会福祉学校視学官 C. BRAQUEHAIS 女史の新カリキュラム作成のいきさつに関する説明文より。
- (7) 従来の第2・3学年カリキュラムは、(1)理論的教育、(2)実際的教育、(3)実習の三部から構成されていた。理論的教育には、社会学、統計学、法学、心理学、教育学の講義のほか、家族問題、衛生上、社会医学的問題 (児童保護、精神衛生、結核、性病、売春、中毒、ガン、リウマチズムなど)、社会問題 (労働者保護、社会保障一般)、社会福祉、職業倫理および方法論などが含まれていた。
- (8) 「社会福祉およびその機能」 (43時間、うち8時間を目的と方法について) および

「精神的教育および実地的教育」（36時間、うち26時間を実地的方法について）の2科目があった。

- (9) 第2・3学年カリキュラムの改正は、当時実施中のカリキュラムを次の5つの部分に分けて検討する形式でおこなわれた。

(1)社会福祉教育、(2)社会医学問題、(3)心理学および社会学、(4)経済学および統計学、(5)法学および社会制度である。そして、委員会内外の関係者——主として社会福祉学校教師、各教科専攻の教授、実習指導ワーカーなどからなる5つのグループがそれぞれの部分を別個に担当した。

- (10) 「個別的な社会福祉」に関しては、フランス社会福祉への適応がすでになされている——フランス社会福祉において正当である技術が出来上っている——と認められた。また、この技術が、学生および社会福祉機関の双方から有用とみなされていることがあきらかにされた。

- (11) 「ケースワーク」、「グループワーク」、「コミュニティ・オーガニゼーション」はいずれも仏語への翻訳が困難であるためながらく原語のまま、あるいは「社会的心理的援助」などの意訳語が用いられていた。しかし、フランス社会福祉にとって必要、有用であるのは「ケースワーク」ではなく、その原理および技術のフランス社会福祉への適応であることが強調され、用語の統一が試みられたわけである。3用語はそれぞれ次の通り定義された。

「個別的な社会福祉」——クライアント、その環境、その問題に関する個別的な理解にもとづく援助方法。援助は、ソーシャル・ワーカーおよび、自己の困難を解決するために援助を必要とする個人との間の職業的な関係によってもたらされる。

「集団社会福祉」——集団の力動性を用いての援助方法で、その目的は、グループの各メンバーおよびグループそのものの変化を容易にし、そのグループが含まれている団体社会との調和をはかることである。

「コミュニティ社会福祉」——コミュニティに対して、そのメンバーが社会的に必要なとするサービスを発見し、その確保のために最も有効な方法を見出すべく援助することを目的とする援助形態である。

- (12) その理由としてこれらの2技術を教える教員が少ないこと、この種の社会福祉活動そのものが数少ないことがあげられている。
- (13) 社会福祉学校教員となるには、ソーシャル・ワーカー資格を有し、数年の実務経験

を有するものが講習（1947年、国立公衆衛生学校において3カ月のコースが、また1960年国立社会福祉学校において1年のコースが創設された）を受ける。社会福祉学校においては、各専門学科担当教授の大半は大学、研究所などに所属する外来講師である。したがって、上の社会福祉教員は、ひとり学校に所属し、社会福祉関係学科を教えるほか、各学科の理解の促進、実習のアレンジ、個別的指導、相談、就職相談など広汎な役割をもっている。しかし、他の教員との最大の相違は、みずからソーシャル・ワーカーである点であろう。

(14) “Informations Sociales” 誌1963、3～4、p. 39.

(15) カリキュラム改正当時、公衆衛生、人口省家庭局次長。

(16) “Informations Sociales” 誌1963、3～4、p. 11.

む す び

以上、フランスにおけるソーシャル・ワーカー養成制度の変遷を、その特徴のひとつである「職業教育的性格」に視点を置いて考察した。

周知のごとく日本ではソーシャル・ワーカーの養成は大学で、すなわち文部省の管轄する高等教育の一環としてその枠内でおこなわれている。また特定の教育課程にもとづく国家資格制度は存在せず、多種多様の教育を経てソーシャル・ワーカーが誕生する。

このような日本の制度の諸条件と対比させてみるとフランスのソーシャル・ワーカー養成制度のもつ「職業教育的性格」が両国の養成制度を非常にちがったものとしていることは明らかであるといえよう。

このことは、もちろん、フランスでは義務教育以後の教育が多くの枝にわかれ、そのいずれもが多少とも資格試験準備課程として予備校教育的色彩を帯びたものであるのに対して、日本の中等・高等教育は全体的に教養主義にもとづいたもので、職業教育的要素をあまり含まないという両国の教育制度の全般的な相違と関連させて把握されねばならない。

しかし、ともに社会福祉事業にたづさわるものとしてみるならば教養主義的な教育をうけた日本のソーシャル・ワーカーと、職業教育をうけたフランスの

ソーシャル・ワーカーとが如何に相違し、如何に共通するかということがまづ興味深い。これを次の研究課題としたい。

(1966. 10)

参 考 文 献

“Les Institutions Sociales de la France”, La Documentation Française, 1963.

“Les Institutions Sanitaires et Sociales” by D. CECCALDI, Lib. Foucher, 1961.

“Assistantes Sociales” Lib. Hachette, 1958.

“Professions Féminines Sociales”, Presses Univ. de la France, 1963.

“Réalité du Service Social”, Association Nationale des Assistantes Sociales, 1954.

“Déontologie en Service Social”, A.N.A.S. 1961.

“Service Social Familial”, A.N.A.S. 1959.

雑誌 “Informations Sociales”, L'Union Nationale des Caisses d'Allocations Familiales. 発行

La formation des assistantes sociales en France

Résumé

L'origine de la formation des assistantes sociales en France était, à la fin du 19^e siècle l'éducation des gens engagés dans les sociétés de bienfaisance.

S'institua en 1932 le diplôme d'assistante sociale, puis en 1938 un nouveau statut social de l'assistante sociale s'établit en unifiant ce diplôme d'assistante sociale et celui d'infirmière visiteuse qui existait depuis 1922.

Pendant la 2^e guerre mondiale de nombreuses assistantes non diplômées participèrent aux activités du service social, mais en 1946 une loi réserva l'accès à cette profession aux assistantes diplômées et renforça l'unité des assistantes.

Quelques modifications dans la législation concernant leur formation: l'élévation de la niveau des élèves en 1954, la séparation des conseils de perfectionnement des études du service social et des infirmières en 1957, la modification du programme d'études en 1961 et 1962...

On y voit une tendance de la valorisation de cette profession.